

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 平安レイサービス株式会社

**【英訳名】** HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相馬秀行

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463 - 34 - 2771 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 土屋浩彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463 - 34 - 2771 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 土屋浩彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,975,485	6,943,859	9,560,355
経常利益 (千円)	1,269,340	1,248,091	1,855,571
四半期(当期)純利益 (千円)	756,506	776,364	1,077,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755,955	790,058	1,082,348
純資産額 (千円)	13,394,679	14,248,450	13,721,072
総資産額 (千円)	29,183,959	29,916,147	29,740,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.60	59.11	82.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	46.1

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.32	29.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気については、個人消費などに弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待されております。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 冠婚事業

当事業では、純白のウェディングドレスにブラックライトを照らすと多彩な絵柄に発色する「ルミナスティドレス」を新商品として、各広告媒体のビジュアル面の充実を図ると共に、継続してフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、一般婚礼の集客増に努めてまいりました。

また、婚礼外利用では「チャペルコンサート&ディナー」や季節限定プランなどを個人や企業、団体へ向けて広告・告知営業を強化した結果、宴会件数は前年同期に比べ増加となりました。

さらに、婚礼予約数の獲得強化をするため、コルティール茅ヶ崎のバンケットホールのフロアリニューアルを実施し、施設の魅力を高めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において婚礼施行組数は前年同期に比べ増加、婚礼一組単価は列席者数減の影響もあり減少となり、売上高は347百万円（前年同期比9.1%減少）、営業利益は48百万円（前年同期比23.5%減少）となりました。

#### 葬祭事業

当事業では、第2四半期連結累計期間に開業した邸宅型の家族葬専用式場である湘和会館伊勢原（伊勢原市伊勢原）と湘和会館赤松（茅ヶ崎市赤松町）が順調に施行件数を伸ばしたほか、各施設に設けたご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴殯室」により住宅事情などで増加するご安置のニーズに対応してまいりました。

商品面では、多様化するニーズにお応えするために冠婚部門のノウハウも活かし自社開発した「大型フロアスピーカー」による音楽葬への提案を開始し、参加型葬儀のオリジナル商品「花園」「追悼壇」「追悼生花祭壇」などと合わせて提案型の販売強化に取り組んでまいりました。

営業面では、継続的に施設見学会などのイベントを実施するとともに、施設を中心としたエリア毎に内容を変化させた案内紙を配布するなど、広告活動の強化に努めてまいりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結会計期間における当社シェア率は前年同期に比べ上昇し、主要エリアの死亡人口増加率も上昇したことにより、葬儀施行件数は増加となり、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社主要エリアの死亡人口は、第2四半期連結会計期間の大幅な減少の影響もあり、前年同期を下回りましたが、シェア率は上昇したため葬儀施行件数は増加しました。一方、葬儀一件単価は減少したため、売上高は5,814百万円（前年同期比0.1%減少）、各施設においてイベントや告知活動などを精力的に実施し、広告宣伝費などが増加したこともあり、営業利益は1,576百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

#### 互助会事業

当事業では、売上高は185百万円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は88百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

#### 介護事業

当事業では、訪問看護・訪問介護サービスの利用者数が増加したほか、高齢者向け賃貸住宅の定期的な広告活動により、入居者数が順調に推移いたしました。また、グループホームが高稼働率を維持したこともあり、売上高は778百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益は52百万円（前年同期比41.9%増加）となりました。

その他、子会社調理部門においてグループ全社の効率改善及び新商品開発のためレトルト加工装置を導入しました。また前期に実施した葬祭調理部門の一元化に加え、第2四半期連結会計期間に実施した冠婚・葬祭の調理部門の1フロア統合と、当第3四半期連結会計期間より物流システムの見直し（料理・返礼品・生花までを融合）により、全社物流効率と内製部門の作業効率が向上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,943百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は1,171百万円（前年同期比0.3%減少）、経常利益は1,248百万円（前年同期比1.7%減少）、四半期純利益は776百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して175百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が有価証券の償還や長期預金の満期日が1年内となり現金及び預金へ振替えたこと等により、1,528百万円増加、有価証券が償還、振替等により197百万円の減少となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、償還、振替等により1,281百万円減少、長期預金が振替により、600百万円減少、供託金が760百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して352百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が342百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が154百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して527百万円の増加となりました。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,800	131,328	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,328	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,612,354	8,140,699
売掛金	232,268	240,441
有価証券	6,501,165	6,304,074
商品及び製品	43,328	47,506
原材料及び貯蔵品	107,822	108,542
繰延税金資産	95,020	35,745
その他	103,707	124,961
貸倒引当金	1,635	1,753
流動資産合計	13,694,031	15,000,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,125,713	4,107,449
機械装置及び運搬具（純額）	105,242	125,347
工具、器具及び備品（純額）	143,266	133,206
土地	6,922,526	6,963,856
その他	78,090	40,067
有形固定資産合計	11,374,839	11,369,927
無形固定資産	35,603	27,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,103	540,567
長期貸付金	30,000	30,000
長期預金	600,000	-
繰延税金資産	295,211	283,700
供託金	-	760,000
その他	1,889,011	1,904,571
投資その他の資産合計	4,636,326	3,518,839
固定資産合計	16,046,769	14,915,930
資産合計	29,740,800	29,916,147



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,063	227,296
未払法人税等	527,531	185,222
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,041	7,421
その他	610,050	726,939
流動負債合計	1,354,687	1,146,880
固定負債		
繰延税金負債	38,465	38,849
役員退職慰労引当金	85,764	85,764
退職給付に係る負債	77,025	82,253
資産除去債務	107,599	113,266
前払式特定取引前受金	14,332,268	14,177,987
その他	23,917	22,695
固定負債合計	14,665,041	14,520,817
負債合計	16,019,728	15,667,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	10,749,157	11,262,841
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	13,702,599	14,216,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,472	32,166
その他の包括利益累計額合計	18,472	32,166
純資産合計	13,721,072	14,248,450
負債純資産合計	29,740,800	29,916,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,975,485	6,943,859
売上原価	4,837,111	4,851,983
売上総利益	2,138,374	2,091,876
販売費及び一般管理費	963,098	920,462
営業利益	1,175,276	1,171,413
営業外収益		
受取利息	21,399	16,151
受取配当金	1,982	2,243
掛金解約手数料	32,184	19,959
その他	47,396	47,965
営業外収益合計	102,963	86,319
営業外費用		
供託委託手数料	4,220	3,793
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,122	3,683
保険解約損	1,474	643
その他	2,082	1,520
営業外費用合計	8,899	9,641
経常利益	1,269,340	1,248,091
税金等調整前四半期純利益	1,269,340	1,248,091
法人税、住民税及び事業税	466,518	408,341
法人税等調整額	46,314	63,385
法人税等合計	512,833	471,726
少数株主損益調整前四半期純利益	756,506	776,364
四半期純利益	756,506	776,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	756,506	776,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	13,693
その他の包括利益合計	551	13,693
四半期包括利益	755,955	790,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,955	790,058
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	347,604千円	359,455千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	382,066	5,820,568	4,151	765,061	6,971,849	3,636	6,975,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	184,635	-	184,635	-	184,635
計	382,066	5,820,568	188,787	765,061	7,156,484	3,636	7,160,121
セグメント利益	62,750	1,644,855	95,661	37,248	1,840,515	790	1,841,306

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,840,515
「その他」の区分の利益	790
全社費用(注)	666,030
四半期連結損益計算書の営業利益	1,175,276

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,161	5,814,563	883	778,040	6,940,649	3,209	6,943,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	184,621	-	184,621	-	184,621
計	347,161	5,814,563	185,505	778,040	7,125,270	3,209	7,128,480
セグメント利益	48,025	1,576,817	88,496	52,844	1,766,184	679	1,766,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,766,184
「その他」の区分の利益	679
全社費用(注)	595,449
四半期連結損益計算書の営業利益	1,171,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円60銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	756,506	776,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	756,506	776,364
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。